

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	4,731,450	5,770,034	25,255,495
経常利益又は経常損失 () (千円)	655,933	283,055	647,031
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	498,069	206,509	368,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	984,121	399,124	458,611
純資産額 (千円)	26,478,158	27,081,432	27,017,822
総資産額 (千円)	43,389,197	42,567,014	43,124,932
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	19.92	8.26	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	63.3	62.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が停滞し、各国の景況感が大幅に落ち込むなど、厳しい状況が続きました。日本経済につきましても、感染症拡大防止のための経済活動の制限などにより、景気は急速に悪化いたしました。

半導体業界におきましては、テレワークの普及にともなうデータセンター向け需要の増加や、中国地域での半導体内製化に向けた積極的な設備投資は続いたものの、新型コロナウイルス感染症拡大による経済停滞の長期化懸念や、米中貿易戦争の激化などによる先行き不透明感から、一部の設備投資計画や装置据付予定に後ろ倒しの動きが現れました。足元の市場には弱さも見られるものの、次世代通信規格「5G」向け投資の本格化や、活用範囲の広がる人工知能（AI）などにより、中長期的な市場の成長が引き続き見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、エンジニアの渡航制限や、ロックダウンによるマレーシア工場の活動制限（5月3日に制限解除され本報告書提出日現在は正常化）などが行われる中、コロナ以前より取り組んでいた海外グループ会社の体制強化により、生産、出荷及び装置据付作業に大きな遅延は発生せず、影響を軽微に留めることが出来ました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経営成績への影響につきましては、生産、出荷体制及び装置据付作業などに大きな遅延は無く、また、これらの対応にともなう大幅なコストの増加はありませんが、経済停滞の長期化懸念にともなうスマートフォンや自動車、産業機器などの最終製品需要の先行き不透明感から、顧客の設備投資に様子見姿勢が現れており、今後の状況を注視する必要があります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高	57億70百万円（前年同期比10億38百万円、22.0%増）
営業利益	2億75百万円（前年同期は営業損失5億75百万円）
経常利益	2億83百万円（前年同期は経常損失6億55百万円）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2億6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億98百万円）

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響懸念や、米中貿易戦争などによる先行き不透明感の高まりを背景に、台湾地域の顧客を中心に設備投資への慎重さが現れました。一方で、中国の半導体内製化に向けた投資意欲の力強さは継続しており、中国地域での設備投資は堅調に推移いたしました。

利益につきましては、付加価値の高いTOWA独自技術のコンプレッション金型・装置の売上高が、メモリーなどのハイエンドデバイス向けを中心に前年同期比2.1倍と大きく伸長し、製品ミックスが改善したことや、プラットフォーム在庫（顧客毎のカスタマイズ仕様に影響しない標準部分）に対する会計上の評価減の発生が前年比で2億58百万円減少したことなどから、収益性が改善いたしました。

以上の結果、売上高50億16百万円（前年同期比12億10百万円、31.8%増）、営業利益2億67百万円（前年同期は営業損失6億43百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高4億12百万円（前年同期比9百万円、2.3%増）、営業利益78百万円（前年同期比27百万円、55.6%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、世界経済の停滞にともなう自動車や産業機械の大幅な落ち込みと、それらの需要回復時期が不透明な状況から、各社の設備投資への慎重さが続いたため、売上高3億41百万円（前年同期比1億80百万円、34.6%減）、営業損失70百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億57百万円減少し、425億67百万円となりました。これは、売掛金及び棚卸資産等が増加した一方で、現金及び預金等が減少したことによるものです。

負債総額は、電子記録債務等の支払債務が増加した一方で、借入金及び賞与引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少し154億85百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により利益剰余金が減少し、有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し270億81百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末比0.9ポイント増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの経営成績へ与える影響は軽微であると判断しており、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億2百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業に係る研究開発費は、96百万円であります。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業に係る研究開発費は、5百万円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金並びに金利スワップ取引を利用して金利を固定化した長期借入金で調達しております。

2020年6月30日現在、長期借入金の残高は52億83百万円であります。また、当第1四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と総額97億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高38億円、借入未実行残高59億円）。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。本報告書提出時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大が第2四半期連結会計期間以降の経営成績に及ぼす影響は軽微であると考えられるため、当該感染症による影響は見積り及びその基礎となる仮定に含んでおりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,979,400	249,794	-
単元未満株式	普通株式 29,832	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,794	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,600	-	12,600	0.05
計	-	12,600	-	12,600	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,015,966	8,506,346
受取手形及び売掛金	7,053,977	7,630,204
電子記録債権	53,369	41,516
商品及び製品	1,780,075	1,980,378
仕掛品	4,291,644	4,318,709
原材料及び貯蔵品	582,708	573,324
その他	777,925	743,685
貸倒引当金	1,579	1,164
流動資産合計	24,554,088	23,793,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,112,850	16,155,127
減価償却累計額	10,488,132	10,584,282
建物及び構築物(純額)	5,624,718	5,570,844
機械装置及び運搬具	10,915,728	10,874,715
減価償却累計額	8,466,471	8,558,686
機械装置及び運搬具(純額)	2,449,257	2,316,028
土地	4,341,168	4,343,469
リース資産	860,172	885,537
減価償却累計額	65,990	94,499
リース資産(純額)	794,181	791,038
建設仮勘定	72,042	254,378
その他	3,556,561	3,609,300
減価償却累計額	3,056,973	3,081,554
その他(純額)	499,587	527,745
有形固定資産合計	13,780,955	13,803,505
無形固定資産		
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	70,264	79,828
その他	4,032,788	4,230,989
投資その他の資産	4,103,052	4,310,818
固定資産合計	18,570,844	18,774,014
資産合計	43,124,932	42,567,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,648,428	1,515,253
電子記録債務	1,070,160	1,321,222
短期借入金	3,800,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,875	1,105,625
未払法人税等	290,592	169,091
製品保証引当金	157,812	160,502
賞与引当金	531,215	349,891
役員賞与引当金	30,531	4,483
その他	1,937,784	1,833,870
流動負債合計	10,603,400	10,259,940
固定負債		
長期借入金	4,450,000	4,177,500
退職給付に係る負債	726,737	736,258
その他	326,971	311,883
固定負債合計	5,503,709	5,225,642
負債合計	16,107,110	15,485,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,827,341	16,633,703
自己株式	11,391	11,391
株主資本合計	26,210,813	26,017,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356,618	1,553,225
為替換算調整勘定	582,209	585,590
退職給付に係る調整累計額	59,478	57,254
その他の包括利益累計額合計	714,930	910,380
非支配株主持分	92,079	153,876
純資産合計	27,017,822	27,081,432
負債純資産合計	43,124,932	42,567,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,731,450	5,770,034
売上原価	3,887,952	4,164,478
売上総利益	843,497	1,605,556
販売費及び一般管理費	1,419,207	1,329,976
営業利益又は営業損失()	575,709	275,579
営業外収益		
受取利息	9,217	7,188
受取配当金	23,613	14,757
補助金収入	5,041	25,612
雑収入	16,828	18,899
営業外収益合計	54,702	66,457
営業外費用		
支払利息	14,140	14,127
為替差損	119,206	41,852
雑損失	1,579	3,001
営業外費用合計	134,926	58,980
経常利益又は経常損失()	655,933	283,055
特別利益		
固定資産売却益	-	1,249
特別利益合計	-	1,249
特別損失		
固定資産除却損	250	171
特別損失合計	250	171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	656,184	284,133
法人税等	153,903	79,669
四半期純利益又は四半期純損失()	502,280	204,464
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,210	2,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	498,069	206,509

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	502,280	204,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,546	196,606
為替換算調整勘定	387,659	4,170
退職給付に係る調整額	635	2,224
その他の包括利益合計	481,841	194,660
四半期包括利益	984,121	399,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974,961	401,960
非支配株主に係る四半期包括利益	9,159	2,835

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	351,695千円	380,761千円
のれんの償却額	11,727千円	10,960千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	400,148	16	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	400,147	16	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,805,994	402,731	522,724	4,731,450
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,805,994	402,731	522,724	4,731,450
セグメント利益又は損失()	643,901	50,349	17,842	575,709

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,016,206	412,011	341,817	5,770,034
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	5,016,206	412,011	341,817	5,770,034
セグメント利益又は損失()	267,271	78,327	70,019	275,579

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	19円92銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	498,069	206,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	498,069	206,509
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,280	25,009,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年5月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....400,147千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月29日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 野村 尊博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 有岡 照晃 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。